



日田市監査委員告示第 4 号

地方自治法第199条第9項の規定により、定期監査の結果を次のとおり公表する。

監査対象 : 地方創生推進課、情報統計課

令和3年2月18日

日田市監査委員 小ケ内 聡行
同 井上 正一郎

(注)書類は当市監査委員事務局に保管しています。

令和2年度定期監査結果報告書

目 次

1 監査の対象	1
2 監査の期間	1
3 監査の場所	1
4 監査の結果	1
(1) まえがき	1
(2) 業務の全般的執行状況について	1
(3) 監査結果による意見	3

付 表

1. 職員配置表及び係別事務分掌表	4
2. 令和元年度 予算の執行状況	6
3. 令和元年度 委託契約の状況	10
4. 令和元年度 負担金、補助及び交付金の状況	12
5. 令和元年度 工事請負費の状況	14
6. 令和元年度 使用料及び賃貸借契約の状況	15

- 1 監査の対象 地方創生推進課、情報統計課
- 2 監査の期間 令和3年1月4日から令和3年2月2日まで
- 3 監査の場所 監査委員事務局
- 4 監査の結果

(1) まえがき

今回の監査は、令和2年度監査等業務実施要綱第3条の規定により、令和元年度における地方創生推進課及び情報統計課の財務に関する事務が、関係法令・条例等に基づき適正に処理されているかについて重点をおき、関係書類の審査を行ったものである。

また、令和3年1月現在における組織、職員の配置状況及び主な分掌事務並びに令和2年5月末現在における予算執行状況、その他参考資料は付表のとおりである。

(2) 業務の全般的執行状況について

【地方創生推進課】

地方創生推進課は、創生企画係、創生推進係及びシティセールス係の3係で構成され、課長以下19名の職員で業務が行われている。

創生企画係は、市の総合計画に関する事項、市の政策・企画に関する事項、行政評価・行政改革に関する事項など、市政全般にわたる総合政策に関する業務を担当しており、重要施策に関して審議を行う「政策調整会議」や、行政として最終意思決定を行う「政策会議」など、庁議の事務局として庁内各部・課の調整機能を担っている。

日田市の将来像として「ともにつくる 一人ひとりが主役の ひた」を掲げた「第6次日田市総合計画」について、令和元年度においては、令和2年度から4年間にまちづくりの大綱に沿って市が推進する施策を体系的にまとめ、併せて「持続可能な開発目標（SDGs）」が示す17のゴールとの関連性を示した「第2期基本計画」を策定し、計画で示す施策の着実な推進を目指して取り組んでいる。

行政改革については、「第5次日田市行政改革大綱」において、人口減少や少子高齢化が進展する中であって、限られた財源と人員で多様化する市民ニーズに対応し、より質の高い行政サービスを提供していくため、「効率的・効果的な行政運営」、「行政サービスの質の向上」の2つの基本方針と7つの推進項目のもと、行政改革の推進に取り組んでおり、令和元年度は令和2年度からの4年間を期間とする「第2期実行プラン」の策定を行ったところである。

今後も、健全な行財政基盤の確立と効率的、効果的な行政運営に努めるよう要望する。

ふるさと納税「水郷ひた応援基金」については、返礼品の見直しやホームページなどのリ

ニューアルに加え、市内高等学校の同窓会組織等との連携による制度周知と、自治会還流制度の活用により、制度の推進に努めている。令和2年12月末時点での寄付金は30,803件で4億7,651万円と、令和元年同時期の3億4,838万円を大幅に上回っており、これらを財源とした地域活性化などのための事業が実施される予定となっている。

今後も、日田市の魅力発信とともに、制度の充実と利用促進に取り組むよう要望する。

創生推進係は、地方創生に関する事項、まち・ひと・しごと創生総合戦略に関する事項などを担当している。

令和2年3月に策定した「第2期日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」については、「第6次日田市総合計画第2期基本計画」の重点施策として位置づけることで、総合計画と総合戦略の一本化を図ったもので、人口減少の抑制に向け、「若い世代が住み続けたいと思うふるさと日田を創る」を基本目標として、就労や子育て等によるUターンの促進に向けた若者の定住支援に取り組んでいる。

シティセールス係は、市の認知度及び好感度向上のための情報発信に関する事項、広報・広聴に関する事項、市のホームページ及びSNSに関する事項などを担当している。

イベントに関する情報をはじめ、まちの話題や行政情報等を収集・整理し、魅力のある情報発信を積極的に行うとともに、「ふるさと市民制度」の活用を広めながら日田市の認知度及び好感度の向上に努めている。

【情報統計課】

情報統計課は、情報・統計係と水郷テレビ係の2係で構成され、課長以下14名の職員で業務にあたっている。

今日の情報通信技術は、社会生活に必要不可欠なものとなっており、市民生活や産業、行政のあらゆる分野で重要な役割を担っている。

国は、今後予定されているデジタル庁の創設をはじめ、行政のデジタル基盤の抜本的な改善を強力に推し進めることとしており、今後、様々なデジタル環境の急速な進展が予想されている。

日田市においては、これまで「日田市情報化基本計画」に基づき、地域情報化及び行政情報化の各分野における施策を展開し、情報通信技術の利活用による豊かな市民生活の実現に取り組んでいる。

情報・統計係は、情報化計画の推進に関する事項、電子計算組織の管理・運営に関する事項、情報セキュリティポリシーに関する事項及び公的統計に関する事項などを担当している。

日田市の電子計算業務は、昭和46年に電子計算機の導入後、住民基本台帳などの基幹系業務システムの情報処理を行っていたが、その後、総務省の自治体クラウド開発実証事業の活用により、クラウド方式による新たな基幹系業務システムに移行している。

今後は、システムの更新等により安定稼働に努めるとともに、今後予定されている国のデジタル政策による自治体の基幹系業務システムの標準化に向けた準備を行っているところである。

また、情報セキュリティ水準の向上を推進するため、「日田市情報セキュリティポリシー」に基づく研修や外部監査とともに、情報資産セキュリティに関する指導等に努めている。

社会保障・税番号制度については、平成29年11月から本格運用が開始され、以降、番号連携サーバ等の運用・維持管理を行っている。なお、システムは更新時期を迎えており、令和元年度から令和3年度にかけて、サーバの更新業務を進めているが、今後もシステムの安定稼働と適切なデータ管理に努めるよう要望する。

統計業務については、統計法に基づく各種調査が行われており、令和元年度は「農林業センサス」や「経済センサス」等を実施したところであり、令和2年度については、国の最も重要な統計調査である「国勢調査」を行っているが、今回の国勢調査については、新型コロナウイルス感染症に対応するため、調査員のインターフォン越しでの説明やインターネット及び郵送回答を基本とした調査方法としたところである。

水郷テレビ係は、情報化計画の推進に関する事項、地域情報システムの最適化と行政情報化施策との連携に関する事項、情報通信基盤の整備及び維持管理に関する事項などを担当している。

日田市においては、市内全域に光ファイバー網が整備されたことにより、ケーブルテレビや高速インターネット通信など、市民が情報を享受しやすい環境が整っているが、昨今のスマートフォンの普及等による通信量の増大に対応すべく、情報通信基盤の強化を行っている。

今後は、これらの情報通信基盤を活用したテレワークの推進や、災害時の避難所、観光施設などへの無線LAN環境の整備など、更なる有効活用を図るとともに、画質の向上などの技術革新に伴う通信量の増大にも適切に対応するよう要望する。

また、「第5次日田市行政改革大綱実行プラン」では、市が運営するケーブルテレビ事業「水郷テレビ」の運営について、民間ケーブルテレビ事業者との一元化に取り組んでいるが、今後の事業者との十分な調整により、災害情報などの緊急情報や行政情報の効果的な伝達手段の確保と併せて、合理的な管理・運営が図られるよう要望する。

(3) 監査結果による意見

監査の結果については、全般的に見て概ね良好に処理されている。今後も引き続き適正な事務処理に努めるよう要望するものである。

付表1. 職員配置表及び係別事務分掌表

◎ 地方創生推進課

(1) 職員配置表

(令和3年1月1日現在)

所属長及び係名	課長	主幹	主査	主任	主事	主事補	任期付職員	会計年度任用職員	臨時的任用職員	計
課長	1									1
創生企画係		1	2	2	2			3		10
創生推進係		1	2							3
シティセールス係		1		1	1	1		1		5
合計	1	3	4	3	3	1	0	4	0	19

() は兼務または再任用

(2) 係別事務分掌表

所属長及び係名	分掌事務	
地方創生推進課	課長	課の統括に関する事
	創生企画係	1. 市の総合計画に関する事項
		2. 市の政策・企画に関する事項
		3. 定住自立圏構想に関する事項
		4. 国土利用計画に関する事項
		5. 過疎計画に関する事項
		6. 山村振興に関する事項
		7. 辺地計画に関する事項
		8. 総合教育会議に関する事項
		9. 教育に関する施策の大綱に関する事項
		10. 自治基本条例に関する事項
		11. 行政評価・行政改革に関する事項
		12. 公共施設の再配置に関する事項
		13. 市町村合併に関連した調整事項に関する事項
		14. ふるさと納税に関する事項
		15. 復旧・復興推進計画に関する事項
		16. 課の庶務に関する事項
創生推進係	1. 地方創生（総合戦略）に関する事項	
シティセールス係	1. 市の認知度及び好感度向上のための情報発信に関する事項	
	2. 広報活動の企画及び実施に関する事項	
	3. 市のホームページ及びSNSに関する事項	
	4. 広聴(陳情、請願)に関する事項	

◎ 情報統計課

(1) 職員配置表

(令和3年1月1日現在)

所属長及び係名	課長	主幹	主査	主任	主事	主事補	任期付職員	会計年度任用職員	臨時的任用職員	計
課長	1									1
情報・統計係		1	4	2		1				8
水郷テレビ係		1	1	1		1		1		5
合計	1	2	5	3	0	2	0	1	0	14

() は兼務または再任用

(2) 係別事務分掌表

所属長及び係名	分掌事務	
情報統計課	課長	課の統括に関すること
	情報・統計係	1. 情報化計画の推進に関する事項
		2. 電子計算組織の管理及び運営に関する事項
		3. 情報セキュリティポリシーに関する事項
		4. 行政情報システムの最適化と地域情報化施策との連携に関する事項
		5. 番号制度の情報システム整備に関する事項
		6. 行政内部のOA研修に関する事項
		7. 公的統計に関する事項
		8. 課の庶務に関する事項
	水郷テレビ係	1. 情報化計画の推進に関する事項
		2. 地域情報システムの最適化と行政情報化施策との連携に関する事項
		3. 情報通信基盤の整備及び維持管理に関する事項
		4. 自主放送番組の編成及び制作に関する事項

付表 2. 令和元年度 予算の執行状況

◎ 地方創生推進課

(令和2年5月31日現在)

(収入)

(単位：円)

科 目			予 算 現 額			調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B) - (C)	収 入 率	
款	項	目 名	当 初	補 正	額 計 (A)				(C) (A) %	(C) (B) %
16	1	2 利子及び配当金	677,000	0	677,000	454,600	454,600	0	67.2	100.0
17	1	2 総務費寄附金	220,000,000	200,000,000	420,000,000	406,531,500	406,531,500	0	96.8	100.0
18	1	12 水郷ひた応援基金繰入金	6,423,000	0	6,423,000	6,423,000	6,423,000	0	100.0	100.0
20	5	5 雑入	484,000	△ 170,000	314,000	159,220	159,220	0	50.7	100.0
合 計			227,584,000	199,830,000	427,414,000	413,568,320	413,568,320	0	96.8	100.0

(収入) 繰越明許費

(単位：円)

科 目			予 算 現 額			調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B) - (C)	収 入 率	
款	項	目 名	当 初	補 正	額 計 (A)				(C) (A) %	(C) (B) %
19	1	1 繰越金	3,566,000	0	3,566,000	3,566,000	3,566,000	0	100.0	100.0
合 計			3,566,000	0	3,566,000	3,566,000	3,566,000	0	100.0	100.0

(支出)

(単位：円)

科 目			予 算 現 額				支 出 負 担 行 為 済 額 (B)	支 出 済 額 (C)	残 額 (A) - (B)	執 行 率
款	項	目 事 業 名	当 初	補 正	流 用 充 用 増 減 額	額 計 (A)				(B) (A) %
2	1	2 文書広報費	20,422,000	0	0	20,422,000	19,123,678	19,123,678	1,298,322	93.6
2	1	2 ホームページ管理システム運用事業 (広報室分)	2,015,000	0	0	2,015,000	2,014,320	2,014,320	680	100.0
2	1	6 政策推進事業	2,200,000	0	50,000	2,250,000	1,257,306	1,257,306	992,694	55.9
2	1	6 日田市総合計画策定事業	990,000	0	0	990,000	422,146	422,146	567,854	42.6
2	1	6 一般管理費 (地方創生推進課)	1,064,000	0	2,500	1,066,500	896,266	896,266	170,234	84.0
2	1	6 指定管理者選定事業	131,000	0	0	131,000	53,756	53,756	77,244	41.0
2	1	6 定住自立圏構想推進事業	447,000	0	0	447,000	78,608	78,608	368,392	17.6
2	1	6 自治基本条例啓発事業	10,477,000	△ 3,419,000	△ 52,500	7,005,500	6,066,684	6,066,684	938,816	86.6
2	1	6 ふるさと納税 (水郷ひた応援基金) 促進事業	138,480,000	98,774,000	0	237,254,000	219,072,524	219,072,524	18,181,476	92.3
2	1	6 行政改革推進事業	310,000	0	0	310,000	273,094	273,094	36,906	88.1
2	1	13 諸費 (地方創生推進課)	0	0	43,440	43,440	43,440	43,440	0	100.0

科 目			予 算 現 額				支出負担 行為済額 (B)	支出済額 (C)	残 額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A) %	
款	項	目	事 業 名	当 初	補 正	流用充用 増減額					計 (A)
2	1	24	水郷ひた応援基金管理費	220,677,000	200,000,000	0	420,677,000	406,986,100	406,986,100	13,690,900	96.7
合 計				397,213,000	295,355,000	43,440	692,611,440	656,287,922	656,287,922	36,323,518	94.8

(支出) 繰越明許費

(単位:円)

科 目			予 算 現 額				支出負担 行為済額 (B)	支出済額 (C)	残 額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A) %	
款	項	目	事 業 名	当 初	補 正	流用充用 増減額					計 (A)
2	1	6	自治基本条例啓発事業	3,566,000	0	0	3,566,000	3,446,330	3,446,330	119,670	96.6
合 計				3,566,000	0	0	3,566,000	3,446,330	3,446,330	119,670	96.6

◎ 情報統計課

一般会計

(令和2年5月31日現在)

(収入)

(単位:円)

科 目			予 算 現 額			調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B) - (C)	収 入 率		
款	項	目	事 業 名	当 初	補 正				計 (A)	(C) / (A) %	(C) / (B) %
14	2	1	総務費国庫補助金	2,391,000	0	2,391,000	2,391,000	2,391,000	0	100.0	100.0
15	3	1	総務費県委託金	13,852,000	0	13,852,000	12,065,000	12,065,000	0	87.1	100.0
16	1	2	利子及び配当金	0	0	0	60,000	60,000	0	0.0	100.0
20	4	1	総務費受託事業収入	22,646,000	0	22,646,000	22,646,406	22,646,406	0	100.0	100.0
20	5	5	雑入	2,307,000	464,000	2,771,000	3,491,803	3,491,803	0	126.0	100.0
合 計				41,196,000	464,000	41,660,000	40,654,209	40,654,209	0	97.6	100.0

(支出)

(単位:円)

科 目			予 算 現 額				支出負担 行為済額 (B)	支出済額 (C)	残 額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A) %	
款	項	目	事 業 名	当 初	補 正	流用充用 増減額					計 (A)
2	1	10	電算管理費(職員人件費)	69,145,000	△ 2,230,000	0	66,915,000	66,914,900	66,914,900	100	100.0
2	1	10	電算管理費	120,925,000	0	0	120,925,000	119,241,194	119,241,194	1,683,806	98.6
2	1	10	OA化推進事業	61,295,000	△ 3,291,000	0	58,004,000	54,644,961	54,644,961	3,359,039	94.2
2	1	10	地域情報基盤施設管理事業	14,074,000	△ 1,448,000	0	12,626,000	11,473,890	11,473,890	1,152,110	90.9
2	1	10	情報センター事業特別会計繰出金	381,708,000	△ 12,737,000	0	368,971,000	345,928,567	345,928,567	23,042,433	93.8
2	1	10	地域イントラネットワーク機器更新事業	7,725,000	0	0	7,725,000	6,956,940	6,956,940	768,060	90.1

款	項	目	事業名	予 算		現 額		支出負担 行為済額 (B)	支出済額 (C)	残 額 (A) - (B)	執行率
				当 初	補 正	流用充用 増減額	計 (A)				(B) / (A) %
2	1	10	セキュリティ対策事業	33,570,000	0	0	33,570,000	32,913,991	32,913,991	656,009	98.0
2	1	10	ネットワークの整理及び機器更新事業	901,000	0	0	901,000	657,520	657,520	243,480	73.0
2	1	10	基幹系システム元号改修事業	2,808,000	0	0	2,808,000	2,808,000	2,808,000	0	100.0
2	1	10	グループウェア更新事業	13,315,000	0	0	13,315,000	12,831,070	12,831,070	483,930	96.4
2	1	10	統合型GISシステム更新事業	231,000	0	0	231,000	228,000	228,000	3,000	98.7
2	1	10	シンククライアント環境更新業務（基幹系）	25,038,000	△ 4,260,000	0	20,778,000	20,776,956	20,776,956	1,044	100.0
2	1	10	社会保障・税番号制度システム運用事業（臨時費）	6,999,000	0	0	6,999,000	6,998,484	6,998,484	516	100.0
2	5	1	統計調査総務費（人件費）	7,754,000	692,000	0	8,446,000	8,445,100	8,445,100	900	100.0
2	5	1	統計調査総務費	905,000	0	0	905,000	900,576	900,576	4,424	99.5
2	5	3	工業統計調査事業	651,000	0	0	651,000	646,000	646,000	5,000	99.2
2	5	4	経済センサス基礎調査事業	1,310,000	0	0	1,310,000	1,213,000	1,213,000	97,000	92.6
2	5	5	農林業センサス事業	9,127,000	0	0	9,127,000	7,997,000	7,997,000	1,130,000	87.6
2	5	6	国勢調査調査区設定事業	446,000	0	0	446,000	337,000	337,000	109,000	75.6
2	5	7	全国家計構造調査	2,318,000	0	0	2,318,000	1,872,000	1,872,000	446,000	80.8
合 計				760,245,000	△ 23,274,000	0	736,971,000	703,785,149	703,785,149	33,185,851	95.5

情報センター事業特別会計
(収入)

(単位：円)

款	項	目	名	予 算		現 額		調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B) - (C)	収 入 率	
				当 初	補 正	計 (A)	(C) / (A) %				(C) / (B) %	
1	1	1	情報センター負担金	3,111,000	△ 513,000	2,598,000	2,800,120	2,579,270	220,850	99.3	92.1	
2	1	1	情報センター使用料	258,038,000	△ 1,960,000	256,078,000	258,420,530	256,648,540	1,771,990	100.2	99.3	
2	2	1	情報センター手数料	558,000	162,000	720,000	773,020	773,020	0	107.4	100.0	
3	1	1	一般会計繰入金	381,708,000	△ 12,737,000	368,971,000	345,928,567	345,928,567	0	93.8	100.0	
4	1	1	繰越金	1,000	193,000	194,000	194,990	194,990	0	100.5	100.0	
5	1	1	受託事業収入	1,000	1,161,000	1,162,000	1,716,796	1,716,796	0	147.7	100.0	
5	2	1	雑入	4,165,000	△ 2,762,000	1,403,000	7,811,342	7,811,342	0	556.8	100.0	
6	1	1	地域情報基盤整備事業債	0	65,700,000	65,700,000	65,700,000	65,700,000	0	100.0	100.0	
合 計				647,582,000	49,244,000	696,826,000	683,345,365	681,352,525	1,992,840	97.8	99.7	

(支出)

(単位：円)

款	項	目	事業名	予 算 現 額				支出負担 行為済額 (B)	支出済額 (C)	残 額 (A) - (B)	執行率
				当 初	補 正	流用充用 増 減 額	計 (A)				(B) / (A) %
1	1	1	職員人件費	12,817,000	0	0	12,817,000	12,781,382	12,781,382	35,618	99.7
1	1	1	情報センター運営事業	363,001,000	△ 33,144,000	0	329,857,000	315,168,083	315,168,083	14,688,917	95.5
1	1	1	地域情報通信インフラ改良事業	0	82,388,000	0	82,388,000	82,387,800	82,387,800	200	100.0
2	1	1	公債費（元金）	269,337,000	0	0	269,337,000	269,335,734	269,335,734	1,266	100.0
2	1	2	公債費（利子）	1,427,000	0	0	1,427,000	1,424,446	1,424,446	2,554	99.8
3	1	1	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計				647,582,000	49,244,000	0	696,826,000	681,097,445	681,097,445	15,728,555	97.7

付表 3. 令和元年度 委託契約の状況 ～契約金額 300 万円以上～

◎ 地方創生推進課

(令和2年3月31日現在、単位：円)

委託契約の名称	契約の相手方	内 容	契約年月日	契約金額	期間 自：上段 至：下段
平成31(2019)年度「広報ひた」等文書送達委託業務	佐川急便株式会社 九州支社長 森 裕一郎	広報ひた等文書送達を行う業務	平成31年4月1日	4,057,416	平成31年4月1日 令和2年3月31日
人材育成等コーディネート委託業務	株式会社 オガール 代表取締役 岡崎 正信	人材育成等コーディネートに関する業務	平成31年4月1日	3,520,000	平成31年4月2日 令和2年3月31日
ふるさと納税の募集に関する委託業務	株式会社 サイバーレコード 代表取締役 増田 一哉	ふるさと納税の募集に関する業務	平成31年4月1日	17,600,000	平成31年4月1日 令和2年3月31日
ふるさと納税返礼品発送等委託業務	日田酒販協同組合 代表理事 木下 弘一郎	ふるさと納税の返礼品発送等に関する業務	平成31年4月1日	59,778,444	平成31年4月1日 令和2年3月31日
ふるさと納税返礼品発送等委託業務	公益財団法人 日田玖珠地域産業振興センター 副理事長 小関 明生	ふるさと納税の返礼品発送等に関する業務	平成31年4月1日	71,899,929	平成31年4月1日 令和2年3月31日
ふるさと納税返礼品発送等委託業務	株式会社 OTOGINO 代表取締役社長 鬼武 公洋	ふるさと納税の返礼品発送等に関する業務	令和元年8月16日	20,661,270	令和元年9月1日 令和2年3月31日

◎ 情報統計課

(令和2年3月31日現在、単位：円)

委託契約の名称	契約の相手方	内 容	契約年月日	契約金額	期間 自：上段 至：下段
システムエンジニア委託業務	行政システム九州株式会社 中九州支店 支店長 西 恭伸	住基ネット、基幹系業務システム運用支援、口座引落データ作成等の運用支援	平成31年4月1日	6,932,400	平成31年4月1日 令和2年3月31日
OAワーカー委託業務	行政システム九州株式会社 中九州支店 支店長 西 恭伸	基幹系業務システムの運用支援業務(消込処理・OAサポート)	平成31年4月1日	4,013,250	平成31年4月1日 令和2年3月31日
ネットワーク機器(ハードウェア)保守委託業務	株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ九州 代表取締役社長 加藤 浩次	ネットワーク機器の保守業務	平成31年4月1日	3,920,076	平成31年4月1日 令和2年3月31日
ネットワーク運用支援保守委託業務	株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ九州 代表取締役社長 加藤 浩次	ネットワーク機器の運用支援業務	平成31年4月1日	4,447,200	平成31年4月1日 令和2年3月31日
キヤノンプリンタ機器保守委託業務	株式会社 オーイーシー 代表取締役社長 加藤 健	キヤノンプリンタの機器保守業務	平成31年4月1日	3,019,300	平成31年4月1日 令和2年3月31日

委託契約の名称	契約の相手方	内 容	契約年月日	契約金額	期間 自：上段 至：下段
シンククライアントシステムライセンス管理委託業務	株式会社 オーイーシー 代表取締役社長 加藤 健	シンククライアントライセンス（基幹系）の保守業務	平成31年4月1日	5,050,569	平成31年4月1日 令和2年3月31日
伝送路設備等運用保守委託業務	株式会社 NTTフィールドテクノ 九州支店 大分営業所 取締役 大分営業所長 村尾 恭太	日田市地域イントラネットの光ファイバー伝送路設備等の運用保守業務	平成31年4月1日	3,261,732	平成31年4月1日 令和2年3月31日
シンククライアントシステム運用支援委託業務（内部情報系及び情報系）	株式会社 オーイーシー 代表取締役社長 加藤 健	シンククライアントシステム（内部情報系、インターネット系）の運用支援業務	平成31年4月1日	4,388,340	平成31年4月1日 令和2年3月31日
グループウェア・認証基盤システム更新業務	内部系運用共同企業体 代表企業 行政システム九州株式会社 代表取締役 田川 雅裕	グループウェアシステムの構築及びデータ移行に関する業務委託	令和元年7月10日	6,189,700	令和元年7月10日 令和2年3月31日
基幹系シンククライアント環境更新業務	株式会社 オーイーシー 代表取締役社長 加藤 健	基幹系シンククライアントシステム環境の再構築	令和元年7月10日	12,515,040	令和元年7月10日 令和元年9月30日
日田市情報センターインターネット業務運用保守委託業務	KCVコミュニケーションズ株式会社 代表取締役社長 畑 日出雄	日田市情報センターインターネット業務の運用保守	平成31年4月1日	74,817,600	平成31年4月1日 令和2年3月31日
日田市情報センター機器保守委託業務	KCVコミュニケーションズ株式会社 代表取締役社長 畑 日出雄	日田市情報センターの通信機器等の保守業務	平成31年4月1日	17,648,190	平成31年4月1日 令和2年3月31日
日田市情報センター伝送路設備等運用保守委託業務	株式会社 NTTフィールドテクノ 九州支店 大分営業所 取締役 大分営業所長 村尾 恭太	日田市情報センターの光ファイバー伝送路設備等の運用保守業務	平成31年4月1日	39,793,268	平成31年4月1日 令和2年3月31日
放送委託業務	KCVコミュニケーションズ株式会社 代表取締役社長 畑 日出雄	コミュニティch番組制作に関する業務及び再放送に関する業務	平成31年4月1日	14,465,390	平成31年4月1日 令和2年3月31日
日田市情報センター2次拠点無停電電源装置更新委託業務	株式会社 NTTフィールドテクノ 九州支店 大分営業所 取締役 大分営業所長 村尾 恭太	日田市情報センター2次拠点（天瀬、大山、本城）の無停電電源装置の更新委託	令和元年8月2日	27,720,000	令和元年8月5日 令和2年1月30日
伝送路管理システム更新委託業務	ネクストキャディックス株式会社 代表取締役社長 豊田 崇克	伝送路管理システムの更新業務	令和2年1月6日	3,747,040	令和2年1月7日 令和2年3月31日
インターネット通信方式改良委託業務	KCVコミュニケーションズ株式会社 代表取締役社長 畑 日出雄	インターネット通信方式を既存の方式から、現在主流のPON方式に変更する業務	令和元年11月5日	78,430,000	令和元年11月6日 令和2年3月31日

付表4. 令和元年度 負担金、補助及び交付金の状況

(1) 負担金 ～金額20万円以上～

◎ 地方創生推進課

(令和2年5月31日現在、単位：円)

負担金の名称	負担先の名称・代表者名	事業内容	負担額	負担額の算定方法	負担済額	未負担額
政策推進研修会等出席負担金	学校法人 東北芸術工科大学 理事長 根岸 吉太郎	公民連携に関する講義の受講	486,000	都市経営プロフェッショナルスクール<公民連携事業課程>受講料1名分	486,000	0
政策推進研修会等出席負担金	一般社団法人 公民連携事業機構 代表理事 清水 義次	公民連携に関する講義の受講	264,000	都市経営プロフェッショナルスクール<エコタウン専門課程>受講料1名分	264,000	0

◎ 情報統計課

(令和2年5月31日現在、単位：円)

負担金の名称	負担先の名称・代表者名	事業内容	負担額	負担額の算定方法	負担済額	未負担額
豊の国ハイパーネットワーク運営協議会負担金	豊の国ハイパーネットワーク運営協議会 会長 島田 忠	LGWAN・インターネットへの接続や電子自治体を推進する上でのネットワーク基盤整備のため必要な負担金	839,000	協議会規約に規定する金額 ネットワーク監視負担金及びインターネットバックボーン負担金 均等割：210,000円 職員割：629,000円	839,000	0
汎用受付システム負担金	大分県知事 広瀬 勝貞	電子自治体としての住民向けサービスを提供する上で必要な機材及び環境を県内自治体が共同して運用するための負担金	676,413	大分県電子自治体推進協議会算定による 均等割(30%)：199,209円 人口割(70%)：477,204円	676,413	0
豊の国セキュリティクラウド利用負担金	大分県知事 広瀬 勝貞	マイナンバーの導入により、県単位でインターネットの出入り口を1本化して、セキュリティを強固にし運用するための負担金	1,948,214	大分県電子自治体推進協議会算定による 均等割(30%)：490,282円 人口割(70%)：1,457,932円	1,948,214	0
大分県デジタルネットワークセンター機器利用負担金	大分県デジタルネットワークセンター株式会社 代表取締役 上村 忠	デジタル放送において地域の情報格差を解消するため大分県及び県内のケーブルテレビ事業者が共同運営する	349,770	大分県デジタルネットワークセンターの算定による 均等割(30%)：104,931円 世帯割(70%)：244,839円	349,770	0

(2) 補助及び交付金 ～金額100万円以上～

◎ 地方創生推進課

(令和2年5月31日現在、単位：円)

補助金等の名称	交付先の名称・代表者名	事業内容	事業費	補助率	交付決定額	交付済額	未交付額
水郷ひた応援交付金	野田自治会 自治会長 川野 幹夫 外78自治会	市外に住所を有する寄附者が特定の自治会を指定した際に、その寄附額の2分の1に相当する額を上限として自治会に交付	192,764,373	予算で定める額	6,423,000	6,423,000	0

◎ 情報統計課

(令和2年5月31日現在、単位：円)

補助金等の名称	交付先の名称・代表者名	事業内容	事業費	補助率	交付決定額	交付済額	未交付額
中間サーバー設置等関連事務委任交付金	地方公共団体情報システム機構 理事長 吉本 和彦	社会保障・税番号制度の運用にあたり、既存システムと情報提供ネットワークシステムの中間に位置するシステム機器の維持及び次期システムの更新費	10,257,501,000	国勢調査確定人口を基準とし、人口規模において算定	5,313,000	5,313,000	0

付表5. 令和元年度 工事請負費の状況 ～契約金額50万円以上～

◎ 地方創生推進課

(令和2年5月31現在、単位：円)

工 事 名	請 負 業 者 代 表 者 名	契約方法	工 事 期 間		設計金額	契約金額	工 事 概 要
			着 工	竣 工			
J R 日 田 駅 舎 2 階 給 排 水 引 込 工 事	株式会社 大日 代表取締役 江藤 秀平	随意契約	R元. 12. 21	R2. 2. 29	1, 351, 900	1, 304, 600	給水管 φ 30～40 L=13. 0m 排水管 φ 100 L=18. 0m
J R 日 田 駅 舎 2 階 電 気 設 備 引 込 工 事	株式会社 水明テクノス 代表取締役 杉野 恭市	随意契約	R2. 2. 3	R2. 2. 28	1, 298, 000	1, 245, 200	J R 日 田 駅 舎 2 階 電 気 設 備 引 込 工 事 600V CVTケーブル22mm ² 66mm ² 電灯動力盤1面 積算電力計2台 引込開閉器盤1面
日 田 駅 2 階 一 次 側 電 源 工 事	株式会社 門電 代表取締役 奥田 竜一	随意契約	R2. 2. 10	R2. 3. 5	591, 800	571, 450	一次側電源供給工事 600V CVTケーブル22mm ² 66mm ² 600V DV22mm ² 66mm ²

◎ 情報統計課

(令和2年5月31現在、単位：円)

工 事 名	請 負 業 者 代 表 者 名	契約方法	工 事 期 間		設計金額	契約金額	工 事 概 要
			着 工	竣 工			
小野地区（鈴連町）光ケーブル 災害復旧工事	株式会社 テクノライン 代表取締役 田中 竜樹	指名競争入札	R元. 8. 30	R元. 12. 15	3, 623, 400	3, 256, 000	平成29年九州北部豪雨により被災した鈴連町に敷設している光ケーブルの本復旧工事を行うもの
市役所～K C V 間光ケーブル新 設工事	有限会社 ファイバーテクノス 代表取締役 諫山 建次	指名競争入札	R元. 11. 22	R2. 1. 15	3, 565, 100	3, 201, 000	地域情報通信インフラ改良事業の中で、市役所とK C V 間に光ケーブルの敷設工事を行うもの

付表6. 令和元年度 使用料及び賃貸借契約の状況 ～契約金額50万円以上～

◎ 情報統計課

(令和2年3月31日現在、単位：円)

契約の名称	契約の相手方	内 容	契約年月日	契約金額 (当該年度分)	期間 自：上段 至：下段
平成26年度導入情報端末機器賃貸借契約	三井住友トラスト・パナソニック ファイナンス株式会社 代表取締役 神代 顕彰	平成26年度整備分端末機器の賃貸借契約（タ ブレット端末10台、ノートパソコン10台他）	平成27年2月4日	687,016	平成27年3月1日 令和2年2月29日
平成27年度プリンタ等賃貸借契約	三井住友トラスト・パナソニック ファイナンス株式会社 代表取締役 神代 顕彰	平成27年度整備分プリンタ等の賃貸借契約 （プリンタ15台、HUB65台他）	平成27年8月10日	826,200	平成27年9月1日 令和2年8月31日
平成28年度内部情報系パソコン賃貸 借契約	日通商事株式会社 福岡支店 常務執行役員支店長 寺嶋 睦	平成28年度整備分端末機器の賃貸借契約 （内部情報系用パソコン50台他）	平成28年12月6日	973,296	平成29年1月1日 令和3年12月31日
平成28年度プリンタ等賃貸借契約	リコーリース株式会社 九州支社 支社長 武田 安弘	平成28年度整備分プリンタ等の賃貸借契約 （プリンタ30台、HUB25台他）	平成29年2月24日	918,864	平成29年3月27日 令和4年3月26日
平成29年度導入内部情報系用パソ コン賃貸借契約	NTTファイナンス株式会社 九州支店 支店長 大西 正義	平成29年度整備分端末機器の賃貸借契約 （内部情報系用パソコン50台）	平成30年3月20日	1,040,556	平成30年3月27日 令和5年3月26日
平成29年度導入プリンタ等賃貸借契 約	リコーリース株式会社 九州支社 支社長 武田 安弘	平成29年度整備分プリンタ等の賃貸借契約 （プリンタ25台）	平成30年3月20日	620,784	平成30年3月27日 令和5年3月26日
共架契約	九州電力株式会社 送配電カンパ ニー 大分送配電統括センター配 電部 日田配電事業所 所長 瀬上 信祐	日田市地域イントラネットの通信ケーブル電 柱共架料（九電柱分）	平成21年7月9日	2,712,528	平成21年7月9日 令和2年3月31日
共架契約	西日本電信電話株式会社 大分支店 支店長 大村谷 輝	日田市地域イントラネットの通信ケーブル電 柱共架料（NTT柱分）	平成20年4月1日	963,996	平成20年4月1日 令和2年3月31日
シンクシステム機器賃貸借契約 （H27年度整備）	NTTファイナンス株式会社 九州支店 支店長 大西 正義	平成27年度整備分シンククライアントシステム 機器の賃貸借契約	平成28年2月29日	2,807,136	平成28年3月1日 令和3年2月28日
平成28年度インターネット系パソ コン賃貸借契約	NTTファイナンス株式会社 九州支店 支店長 大西 正義	平成28年度整備分インターネット系パソ コンの賃貸借契約（インターネット系用パソコン 80台他）	平成28年12月6日	1,393,200	平成29年1月1日 令和3年12月31日

契約の名称	契約の相手方	内 容	契約年月日	契約金額 (当該年度分)	期間 自：上段 至：下段
共架契約	九州電力株式会社 送配電カンパニー 大分送配電統括センター配電部 日田配電事業所 所長 瀧上 信祐	日田市情報センター伝送路の電柱共架料 (九電 日田送配電事業所分)	平成21年7月9日	14,316,464	平成21年7月9日 令和2年3月31日
共架契約	西日本電信電話株式会社 大分支店 支店長 大村谷 輝	日田市情報センター伝送路の電柱共架料 (NTT 大分支店分)	平成20年4月1日	5,497,306	平成20年4月1日 令和2年3月31日
地上テレビジョン放送の同時再放送における著作権及び著作隣接権の許諾並びに使用料支払いに関する契約	一般社団法人 日本ケーブルテレビ連盟 理事長 吉崎 正弘	地上テレビジョン放送の同時再放送における著作権及び著作隣接権使用料	平成31年4月1日	4,340,974	平成31年4月1日 令和2年3月31日
音楽著作権使用料	一般社団法人 日本ケーブルテレビ連盟 理事長 吉崎 正弘	音楽著作権使用料 (JASRAC、Next One)	平成31年4月1日	1,371,102	平成31年4月1日 令和2年3月31日